



米国株式・研究開発 リバランスファンド

愛称: THE R&D

追加型投信／海外／株式

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: 今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■設定・運用は



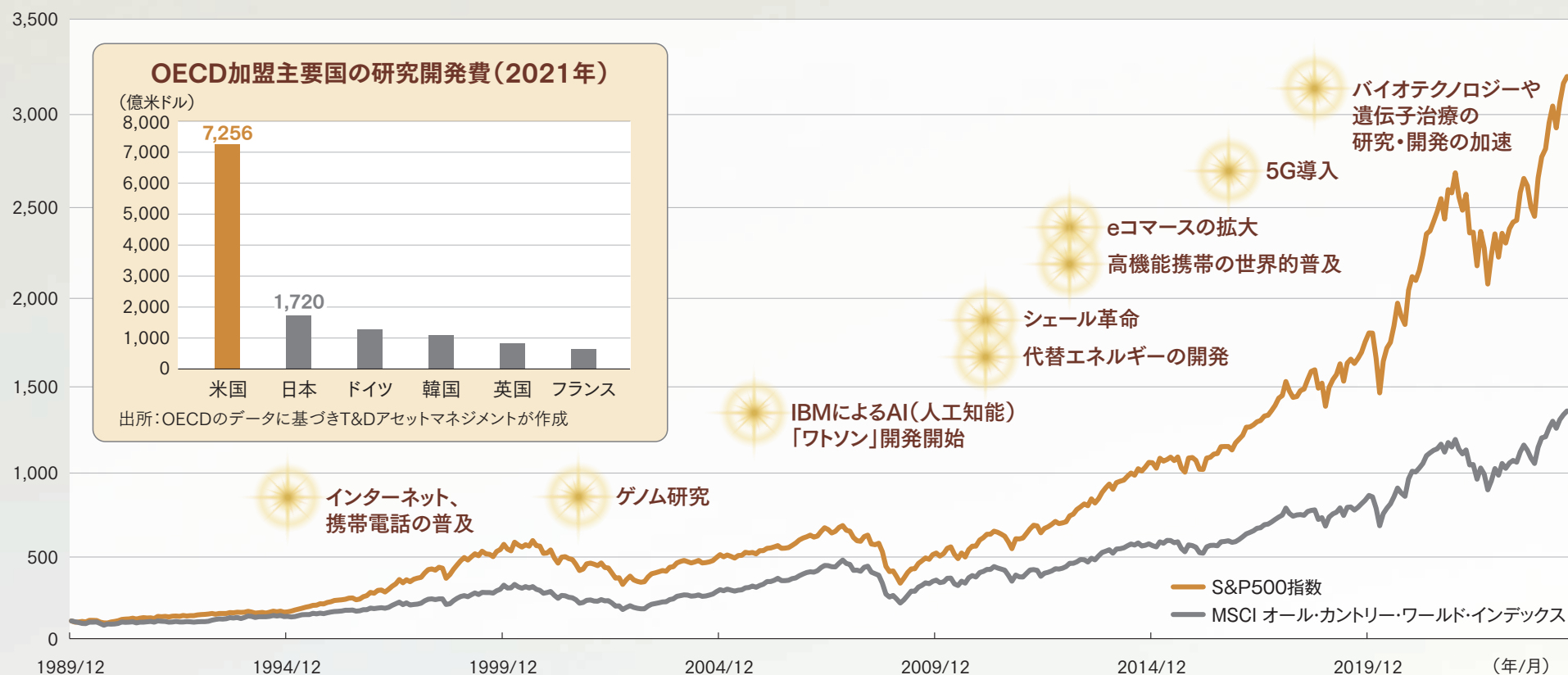
商号等: T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

研究開発(R&D)という企業の先行投資を通じ、 その時代の流行やテーマを先んじて捉えていく

世界経済の成長分野やトレンドが時代とともに移り変わる中、米国企業は様々なイノベーションを起こし、圧倒的な存在感を示してきました。
今後も世界経済をリードする米国企業の活躍に期待が高まっています。

R&Dは「Research and Development」の略

イノベーションの主な歴史と主要株価指数



期間: 1989年12月末～2024年7月末(月次)、1989年12月末を100として指数化、各指数は米ドル建トータルリターン

出所: Bloomberg、MSCI、FactSetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

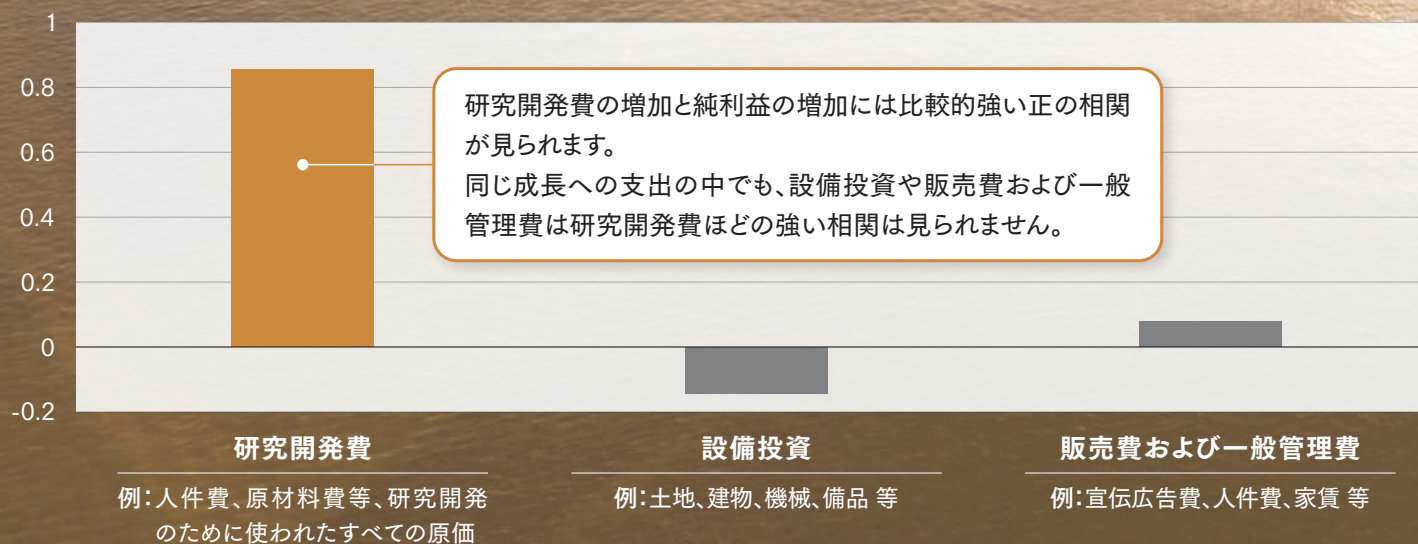
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国における成長の 源泉として「研究開発費」に着目

「研究開発費」は、企業の将来の利益を増加させる効果が期待できます。

当期純利益の前年対比増減
(米ドル)

年間1米ドルあたりの支出に対する純利益の増減の傾向



上記グラフは、Y-1年からY年における、研究開発費、設備投資、販売費および一般管理費の1米ドルあたりの増加に対する、当期純利益(Y年からY+1年)の変化を回帰分析したもの
1998年～2023年のファンドの投資対象となる9つの産業グループに属する研究開発費を公表する企業を対象に集計したもの

出所：野村證券からのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

S&P500指数の構成銘柄の中から、「将来の成長を重視」する企業に投資

S&P500指数とは

S&P500指数は、米国の金融商品取引所に上場している企業のうち、時価総額や流動性、業種のバランスなどを勘案して選ばれた500社の株式で構成される、浮動株調整済時価総額加重平均型の株価指数です。
米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしており、市場動向を表す指標として広く認識されています。
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出ならびに定期的な構成銘柄の見直しや入れ替えを行っています。

時価総額や流動性、業種のバランスなどを勘案して選ばれた500社



*約2兆7,439億円(2024年7月末現在、1米ドル=152.44円にて円換算)

出所:S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスおよびBloombergの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

企業の利益配分の一例(イメージ)



※上記は説明のために簡略化したイメージ図であり、すべてを網羅しているものではありません。

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

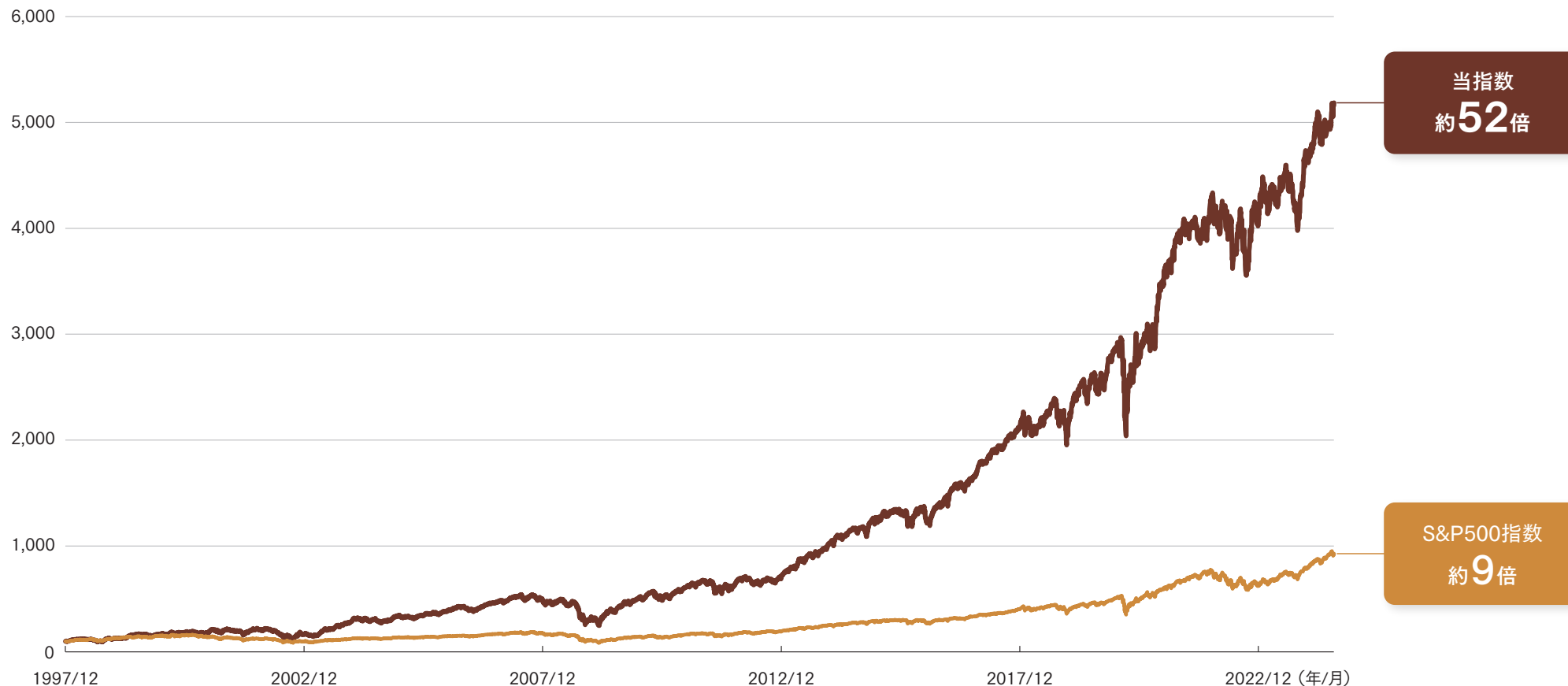
過去の指数パフォーマンスは良好

ファンドは、米国研究開発リバランス指数(U.S. Innovation Index)の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。

米国研究開発リバランス指数(以下「当指数」ということがあります。)については、16ページのファンドの特色をご確認ください。

当指数のパフォーマンス(米ドルベース)

1998年以降の当指数のパフォーマンスは、投資ユニバースであるS&P500指数を大きく上回りました。



期間: 1997年12月31日～2024年7月31日(日次)、1997年12月31日を100として指数化、当指数およびS&P500指数は米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前

出所: Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

1 割安なステージにある将来のグロース銘柄に投資

- 企業が支出する「研究開発費」に着目し、S&P500指数の構成銘柄の中から成長期待のある銘柄に投資します。
- 「企業価値」に対する「研究開発費」の割合をシグナルとしているため、同じ金額の研究開発費への支出であっても企業価値の小さい企業の方により高いウェイトをかける傾向があります。
- 四半期毎に各銘柄のシグナルに応じてリバランスを行います。

【割安度を測るシグナル】

研究開発費

企業価値*

割高/割安のイメージ

1,000円の研究開発投資を行った
企業価値**1万**円の企業A

1,000円の研究開発投資を行った
企業価値**100万**円の企業B

研究開発費



1,000円



1,000円

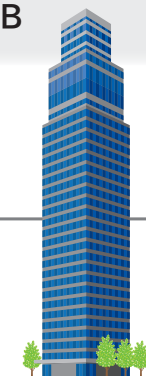
企業価値



1万円



100万円



割安

割高

大

当指数におけるウェイト

小

*主に「株式時価総額+有利子負債－現預金等」で算出

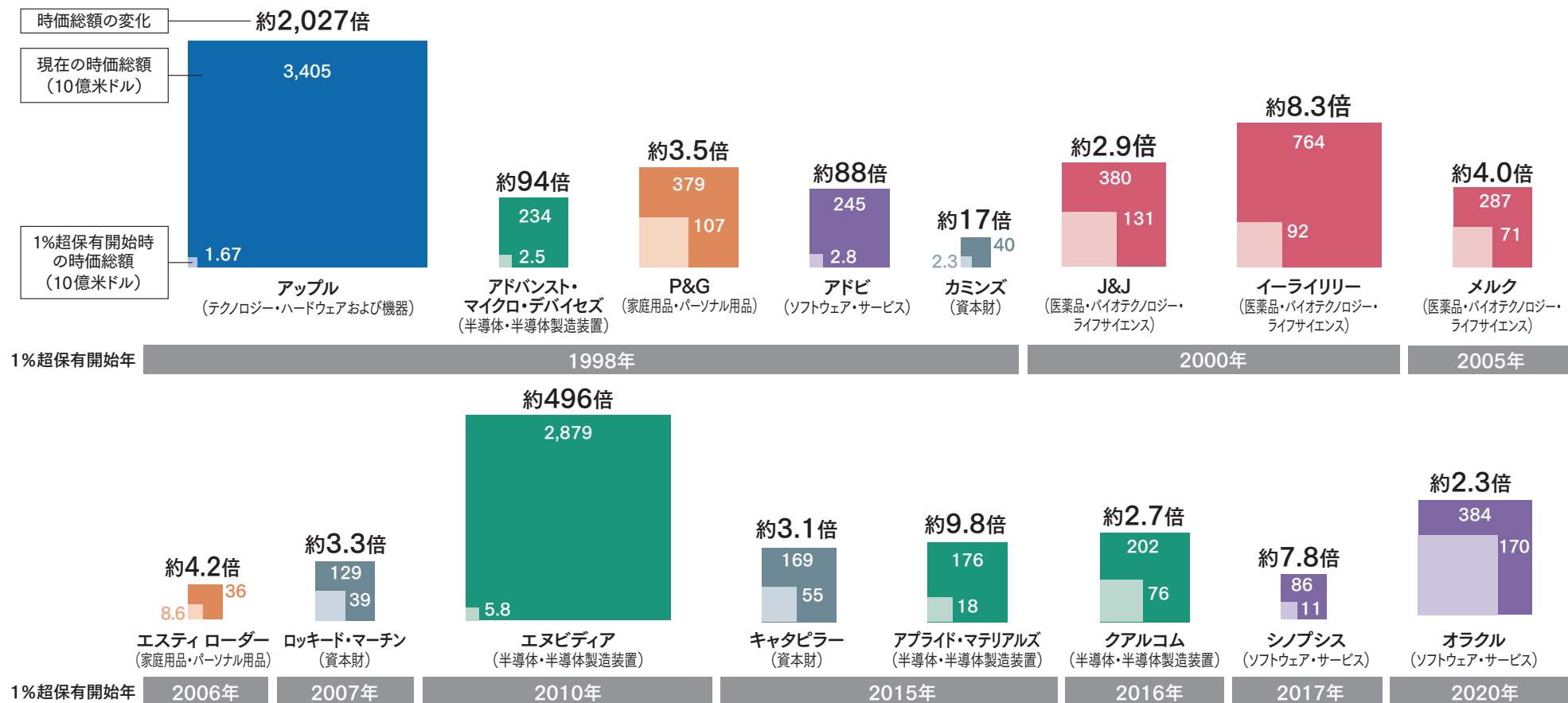
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

成長が期待される有望企業を早期に発掘

- 長期的な成長が期待される有望企業を市場がその価値を認識する前にいち早く投資することを目指します。
- 研究開発に積極的な企業の中で割安感のある銘柄のウェイトを高めます。

当指数における1%超保有開始時と比較し時価総額の上昇が見られる銘柄例

※当ファンドでは割安感が低下するとともにウェイトの引き下げを行うため、下記に示した時価総額の増加分を全て享受できるわけではありません。



1%超保有開始年は当指数において当該銘柄を1%超保有を開始した年を記載。1%超保有開始時の時価総額は1%超保有を開始した時点の市場における時価総額、現在の時価総額は2024年7月31日時点の市場における時価総額。記載の企業は参考のために例示したものであり、ファンドへの組入をお約束するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

出所：野村證券からのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2 各産業グループ内で銘柄を相対比較し投資比率を決定

- 当指数は世界産業分類基準(GICS)の25産業グループのうち、研究開発を重視する9つの産業グループ*に限定して投資します。例えば、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスやテクノロジー・ハードウェアおよび機器などの産業グループは、業界における競争力を維持するため、研究開発を重視しています。一方、エネルギー、銀行、公益事業などの産業グループに属する企業は研究開発費が公表されないケースが多く、これらの産業グループの株式は除外します。
- 当指数は各企業のシグナルに基づき投資比率を決定しますが、産業グループによりシグナルの水準には差があります。同じ産業グループ内で各企業のシグナルを比較し標準化することにより、特定の産業グループにウェイトが集中することを防ぎます。

* 投資対象とする産業グループは将来的に追加・削除される可能性があります。

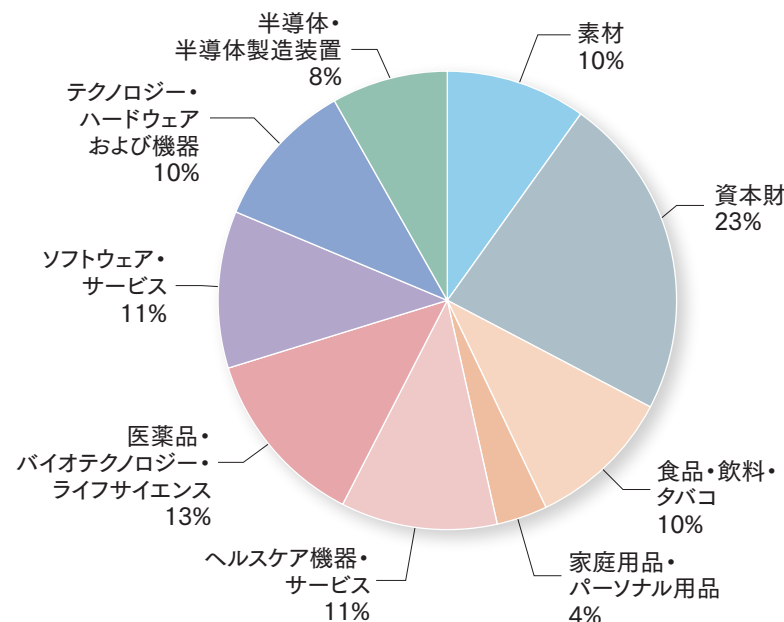
当指数の投資ユニバース

S&P500指数の25産業グループから9つの産業グループに限定

素材	医薬品・ バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	商業・専門サービス	一般消費財・ サービス流通・小売り	電気通信サービス
資本財	ソフトウェア・ サービス	運輸	生活必需品流通・ 小売り	メディア・娯楽
食品・飲料・タバコ	テクノロジー・ ハードウェア および機器	自動車・ 自動車部品	銀行	公益事業
家庭用品・ パーソナル用品	半導体・ 半導体製造装置	耐久消費財・ アパレル	金融サービス	エクイティ不動産 投資信託(REIT)
ヘルスケア機器・ サービス	エネルギー	消費者サービス	保険	不動産管理・開発

2024年7月末現在

当指数の産業グループ別投資比率



2024年7月末現在

出所：野村証券からのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

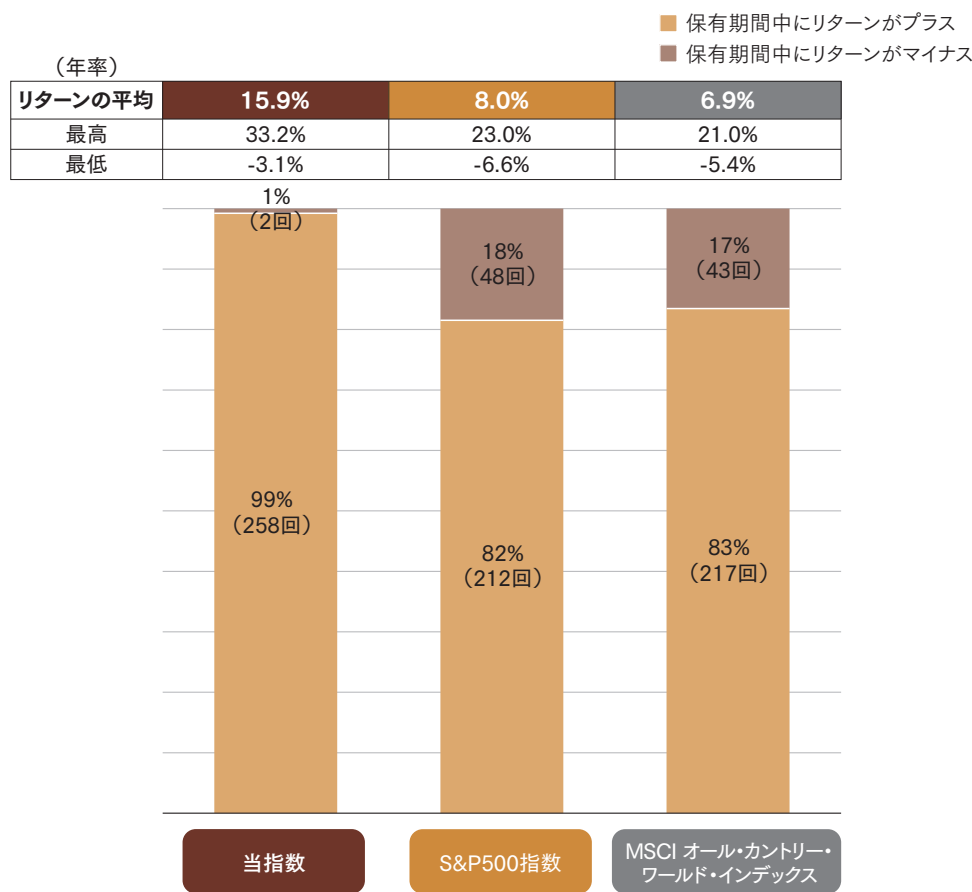
世界産業分類基準(GICS®)は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類(またはそれを利用することで得られる結果)に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

3 底堅い動きを見せる当指数のパフォーマンス

- 1998年以降のデータを基に、当指数に毎月末投資を開始したと仮定して5年間投資した場合、リターンがマイナスとなったのは260回中2回のみであり、リターンの平均(年率)は代表的な他の指数を大きく上回っています。
- 過去約27年間*1でS&P500指数をアンダーパフォームした年は8回のみでした。当指数は超大型ハイテク株を集中的に保有することはないため、2000-2002年のドットコムバブル崩壊時や2022年のハイテク株暴落時の下落の影響が相対的に抑えられました。

5年間投資した場合のリターン比較(計測数260回)



期間: 1997年12月末～2024年7月末(月次)、米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前
出所: Bloomberg、MSCI、FactSetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

年次パフォーマンス

年	当指数	S&P500指数	超過リターン
1998	23.7%	28.6%	-4.8%
1999	39.1%	21.0%	18.1%
2000	7.1%	-9.1%	16.2%
2001	15.1%	-11.9%	26.9%
2002	-22.7%	-22.1%	-0.6%
2003	75.5%	28.7%	46.8%
2004	20.5%	10.9%	9.6%
2005	9.6%	4.9%	4.7%
2006	21.6%	15.8%	5.8%
2007	6.8%	5.5%	1.3%
2008	-37.3%	-37.0%	-0.3%
2009	61.8%	26.5%	35.3%
2010	21.5%	15.1%	6.4%
2011	1.6%	2.1%	-0.5%
2012	13.6%	16.0%	-2.4%
2013	46.2%	32.4%	13.8%
2014	21.8%	13.7%	8.1%
2015	8.2%	1.4%	6.9%
2016	19.6%	12.0%	7.6%
2017	30.2%	21.8%	8.4%
2018	-1.3%	-4.4%	3.1%
2019	37.4%	31.5%	6.0%
2020	22.9%	18.4%	4.5%
2021	20.8%	28.7%	-7.9%
2022	-3.9%	-18.1%	14.2%
2023	15.8%	26.3%	-10.5%
2024*2	9.8%	16.7%	-6.9%
平均*3	18.3%	9.9%	8.3%

超過リターンは当指数の対S&P500指数のリターン

*1 2024年を含む *2 2024年は7月末現在 *3 1998年～2023年の平均

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。



5Gの基礎となる重要な技術を発明 人間の進歩をサポート

- 1985年設立。社名のQualcommは、QualityとCommunicationsを組み合わせた造語。
- スマートフォン向けの通信半導体で高いシェアを保持。2009年にAMDから買収したモバイルプラットフォーム事業およびグラフィックチップ技術をベースとした「Snapdragon」チップセットを独自開発。



社会課題解決の基盤となる半導体

- IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の急速な普及により、ロボットやセンサーなどの様々な製品をクラウドでつなげて付加価値をつける動きはさらに拡大する見込み
- 飛躍的な進歩を遂げるAIは、2023年にChat GPTがリリースされるなど身近な存在となりつつあり、今後も市場規模の拡大が予想される
- 以下のような社会課題に対するソリューションは、すべて大規模なデータセンターにおけるデータ保存、処理、高速通信を支える半導体により支えられている

【代表的な社会課題とソリューション、半導体が果たす役割の例】

社会課題	ソリューション	半導体の役割
新型コロナウィルス感染症	リモートワーク	Stay Homeを実現するための高速データ通信は5Gを始めとする低遅延通信半導体と高速データ処理によって成立。
高齢化	遠隔医療	より高度な医療サービスは、AIとセンシング技術の駆使により実現。
	IoT	安全で快適な日常生活の自動化により実現するIoTは、センシング技術や機械を駆動するパワー半導体によって、より高度なサービスを実現。
温暖化・脱カーボン	EV、自動運転	ガソリンエンジンに代わるEV(電気自動車)は、パワー半導体を中心とした技術により実現。 さらに自動運転の実現にはドライバーの目に代わるCMOSセンサー、高度なデータ処理を行うCPU、GPUの貢献が不可欠。

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。
また個別銘柄を推奨するものではありません。

社会とビジネスを前進させるクアルコムの半導体

- 「Snapdragon」シリーズ：
 - Android OSを搭載したスマートフォンで多くの採用実績を持つプロセッサ
 - モバイルだけでなく車載分野にも展開し、コネクテッドサービスによるデータ収集、車載情報システム等に強みをもつ
 - IoT分野でも存在感を高めており、VRや産業ドローン、ビデオ会議、顔認証決済システム等様々な場面で活用されている
 - 今後は生成AI向けチップに注力



※当指数における投資タイミングとは当該銘柄の組入比率が最初に1%を超えたタイミング
※網掛けの期間は組入比率が1%を超えていた期間、それ以外は1%未満の組入れ(一時的な変動は省略)
期間:1997年12月31日～2024年7月31日(日次)
出所:Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成



世界の電力技術リーダー イノベーションが原動力

- 1919年設立。インディアナ州コロンバスに本社を構えるエンジンメーカー。
- 事業部門は、エンジン、部品、流通、発電機、新電力の5つで、幅広い製品ポートフォリオで顧客のエネルギー転換を支援。



気候変動が世界に与える影響

- 化石燃料の使用や森林減少などを背景とする温室効果ガス(GHG)排出量の増加は、地球温暖化を加速させ、災害の発生など様々な問題を引き起こしている
- 1993年～2002年と比較すると2013年～2022年は2倍のスピードで海面が上昇
- 省エネルギー技術や再生可能エネルギーを始めとする脱炭素社会に向けた技術は地球温暖化の解決策として期待されている

【世界で発生している異常気象】

欧州	アフリカ	アジア	北米	中南米
● 2022年熱波で干ばつや森林火災が多発	● 2021年北アフリカにおいて過去最高気温を記録 ● 干ばつや異常気象が頻発	● 2024年夏、日本の平均気温は1898年の統計開始以降過去最高に	● 大規模な森林火災が頻発 ● 2022年には米国カリフォルニア州で非常事態宣言が発令	● 2023年記録的猛暑。メキシコでは死者が100人超にのぼった

出所:世界気象機関からの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。
また個別銘柄を推奨するものではありません。

エネルギー問題に対応するための次世代ソリューション

- 主力のエンジン部門では、水素やバイオガスを用いたエンジンや低炭素燃料を用いる先進的なディーゼルエンジンを開発
- ゼロエミッション化(廃棄物の再利用などを通じ、廃棄物を出来る限りゼロに近づけることを目指す取り組み)とエンジンベースの製品改善という組み合わせに注力
- 毎年10億米ドルを技術開発に投資している



※当指数における投資タイミングとは当該銘柄の組入比率が最初に1%を超えたタイミング

※網掛けの期間は組入比率が1%を超えていた期間、それ以外は1%未満の組入れ(一時的な変動は省略)

期間:1997年12月31日～2024年7月31日(日次)

出所:Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

世界有数の食品素材メーカー 科学の力と想像力で暮らしを豊かに彩る

- 1889年、Polak & Schwarz社としてオランダで設立。1958年、van Ameringen-Haebler社と合併しIFF社が誕生。
- 主に食品・飲料、化粧品・パーソナルケア製品などで利用されるフレーバー（食品用香料）やフレグランス（化粧品用香料）等の開発・製造を行う。様々な消費者向け製品に使用されており、香りと素材の両面から世界中の企業をサポート、ソリューション提供を行っている。大豆たんぱく、食物繊維、乳酸菌等の食品素材を世界に提供。



新型コロナウイルス蔓延をきっかけとした免疫ケアへの関心の高まり

- 「腸活」「菌活」ブーム
 - ・ 2022年流行語大賞で「ヤクルト1000」がトップ10にランクインするなど、日本国内における腸活関連市場も1兆円を超える規模に
 - ・ ヨーグルトを始めとした発酵食品への需要も増加傾向

【プロバイオティクスとプレバイオティクス】

プロバイオティクス

乳酸菌やビフィズス菌など、腸にとって有用な菌そのもの（有用菌）を指し、これらの菌を直接、腸に届ける働きのあるもの

乳酸菌

ヨーグルト、納豆、チーズなど



ビフィズス菌

味噌、ぬか漬けなど



有用菌を届ける！
プロバイオティクス

プレバイオティクス

食物繊維やオリゴ糖など、有用菌のエサとなるもの

食物繊維

豆類、ブロッコリー、キノコ類、玄米など



オリゴ糖

玉ねぎ、ゴボウ、バナナ、はちみつなど



有用菌を育てる！
プレバイオティクス

暮らしを陰ながら支える新しい技術開発

- 2021年、デュポンの食品原料部門（ニュートリション & バイオサイエンス部門）を買収し、食品素材の世界最大手に
- 2022年、シンガポールにアジア最大となる研究開発拠点を開設
- 研究開発例
 - ・ 香りを出す機能のついたVRゴーグル開発で米国テクノロジー企業と協力
 - ・ 大豆など植物由来の代替肉や培養肉といったプロテイン製品を更に本物の肉に近づけるための香料の開発
 - ・ プロバイオティクスのサプリメント向けに乳酸菌等の素材を提供

(米ドル)
200

【株価】



※当指数における投資タイミングとは当該銘柄の組入比率が最初に1%を超えたタイミング

※網掛けの期間は組入比率が1%を超えていた期間、それ以外は1%未満の組入れ（一時的な変動は省略）

期間：1997年12月31日～2024年7月31日（日次）

出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。
また個別銘柄を推奨するものではありません。

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

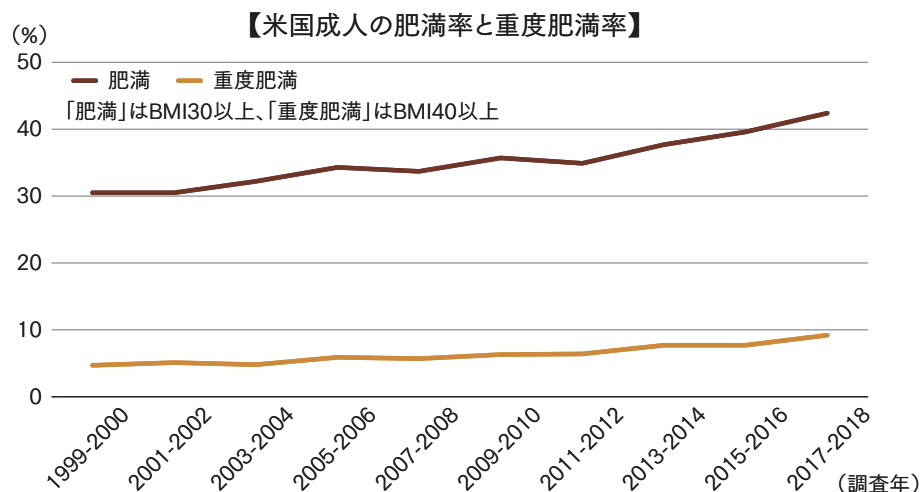
画期的な医薬品を開発 企業理念は「研究開発こそ企業の魂」

- 1876年設立。医薬品の開発・製造を手掛け、約110ヵ国で販売を行うヘルスケア企業。
- 1923年に世界で初めてインスリン製剤の大量生産に成功したことで知られる。



米国における肥満との戦い

- 米国立衛生研究所によると、2017-2018年調査時点での成人の肥満率は42.4%（約5人に2人）、重度肥満率は9.2%（約11人に1人）
- 1999-2000年調査時点ではそれぞれ30.5%（約3人に1人）、4.7%（約20人に1人）であったものが、約20年で肥満率が急拡大し、大きな社会課題に
- 肥満は2型糖尿病、高血圧、脳卒中、関節の問題、肝臓病、胆石、一部のがんなど、多くの健康問題のリスクを高める可能性がある



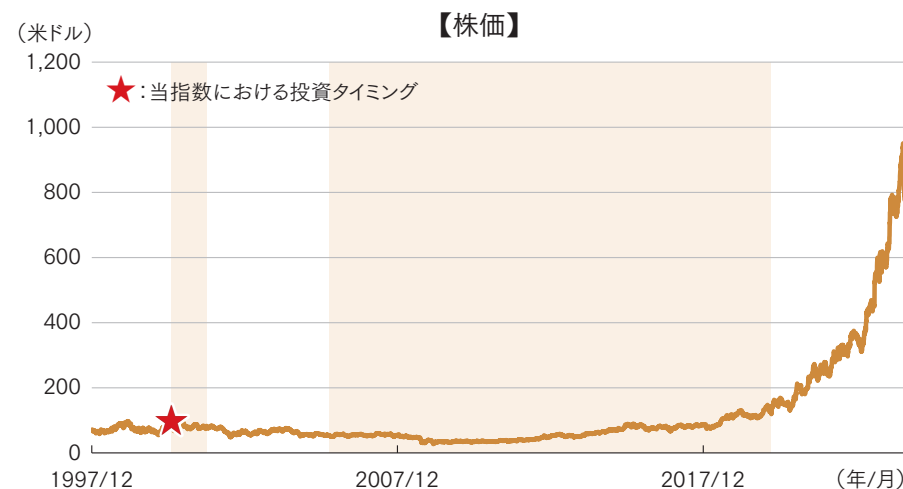
期間：1999年～2018年

出所：米国立衛生研究所のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。
また個別銘柄を推奨するものではありません。

治療から予防へ

- 2022年、減量効果が高い糖尿病薬「マンジャロ」を発売
- 肥満が大きな社会課題となっている米国では、マンジャロが肥満症薬として需要が高まり、業績拡大の牽引役に
- 2023年8月、時価総額がジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)を上回る世界最大の製薬会社に成長
- 「次世代」肥満治療薬である「オルフォルグリブロン」や「レタトルチド」は臨床試験が進んでおり、今後も研究開発の成果に期待



※当指数における投資タイミングとは当該銘柄の組入比率が最初に1%を超えたタイミング

※網掛けの期間は組入比率が1%を超えていた期間、それ以外は1%未満の組入れ（一時的な変動は省略）

期間：1997年12月31日～2024年7月31日（日次）

出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

当指数のポートフォリオ概要(2024年7月末現在)

組入上位15銘柄

	銘柄名	産業グループ	組入比率	銘柄概要
1	テキストロン	資本財	3.53%	複合企業。航空機、防衛、工業製品および金融サービスを手掛ける。
2	インサイト	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.50%	バイオ医薬品会社。主に腫瘍治療に用いる独自の小分子薬の発見、開発、商業化を手掛ける。
3	3M	資本財	3.47%	複合企業。主な事業分野は、電子、電気通信、工業、消費者・オフィス製品、ヘルスケア、保安など。テクノロジー、製造事業、販売網、その他資源を全社的に共有する。世界各地で事業を展開。
4	IBM	ソフトウェア・サービス	3.32%	コンピューター・ソリューションを提供。世界各地で事業を展開。
5	インテル	半導体・半導体製造装置	3.23%	コンピューター部品メーカー。コンピューター部品および関連製品を設計、製造、販売する。
6	ジュニパー・ネットワークス	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.91%	ネットワークソリューション会社。インターネットサービスやその他通信サービスのプロバイダーにインターネット・インフラ・ソリューションを提供する。
7	カミンズ	資本財	2.90%	エンジン・メーカー。ディーゼルと天然ガスエンジンの設計・製造・販売・サービスを手掛ける。
8	コルテバ	素材	2.71%	農作物会社。商業用種子の開発・供給を行う他、収穫する作物を雑草、昆虫、病気から保護する製品を提供する。
9	FMC	素材	2.27%	化学製品メーカー。主要事業の農業ソリューションでは、殺虫剤、除草剤、殺菌剤を手掛ける。
10	GE ヘルスケア・テクノロジーズ	ヘルスケア機器・サービス	2.10%	医療機器メーカー。2023年にゼネラル・エレクトリックから分離上場。
11	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	食品・飲料・タバコ	2.06%	穀物メジャー。油糧種子やトウモロコシ、小麦などの農作物や同加工品を取り扱い、調達・保管・輸送するための物流拠点を世界各国に所有・運営する。
12	ケンビュー	家庭用品・パーソナル用品	1.97%	消費者向けヘルスケア事業。ジョンソン・エンド・ジョンソンから2023年に分離上場。
13	ボーイング	資本財	1.76%	航空・宇宙関連メーカー。民間航空機や防衛・宇宙関連製品を生産。
14	メドトロニック	ヘルスケア機器・サービス	1.75%	医療機器の製造・販売を手掛ける。主な事業は、心臓・血管、ニューロサイエンス、外科医療、糖尿病の4つ。
15	バクスター・インターナショナル	ヘルスケア機器・サービス	1.74%	医療機器メーカー。世界で初めて人工透析装置の商業化に成功。

出所: 野村證券からのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
※上記は2024年7月末現在の組入上位銘柄であり、ファンドへの組入れをお約束するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

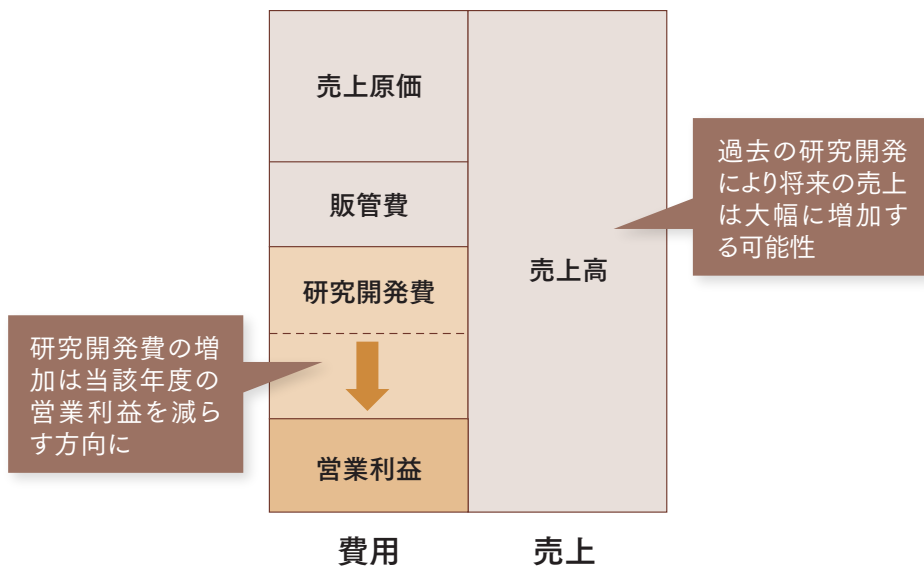
研究開発費に着目する背景

- 研究開発費は、新商品や新技術の開発につながれば、将来の売上げや利益の拡大により持続的な企業の成長をもたらす可能性があります。
- 一方で、米国会計上の一般的な原則では「費用」として計上されるため、当該年度での「利益」を減らす要因となり、株価収益率(PER)や自己資本利益率(ROE)などの代表的な株価指標は悪化します。そのため、研究開発費が相対的に高い企業の株価は市場で過小評価される可能性があります。
- 当指数は研究開発費により足許の株価が割安に放置された銘柄に投資し、割安感が低下するとともにウェイトの引き下げを行うため、相場の下落リスクを抑える傾向があります。

研究開発が企業の利益を減らすイメージ

損益計算書(PL)

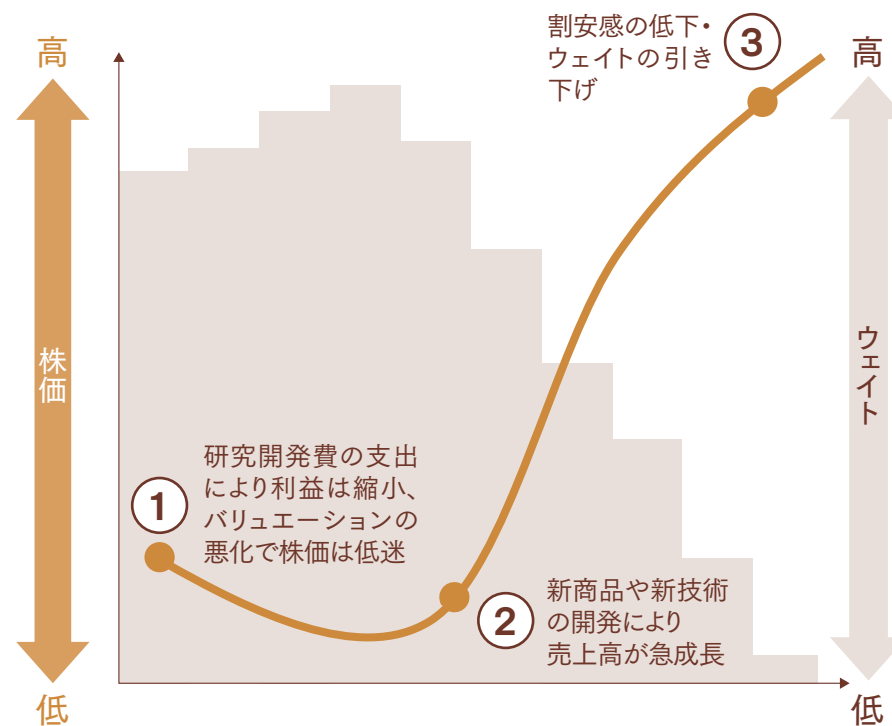
企業のある年度の売上・費用・利益をまとめたもの



販管費：販売費および一般管理費

※上記は説明のために簡略化したイメージ図であり、すべてを網羅しているものではありません。

当指数のアプローチとリターンのイメージ



上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

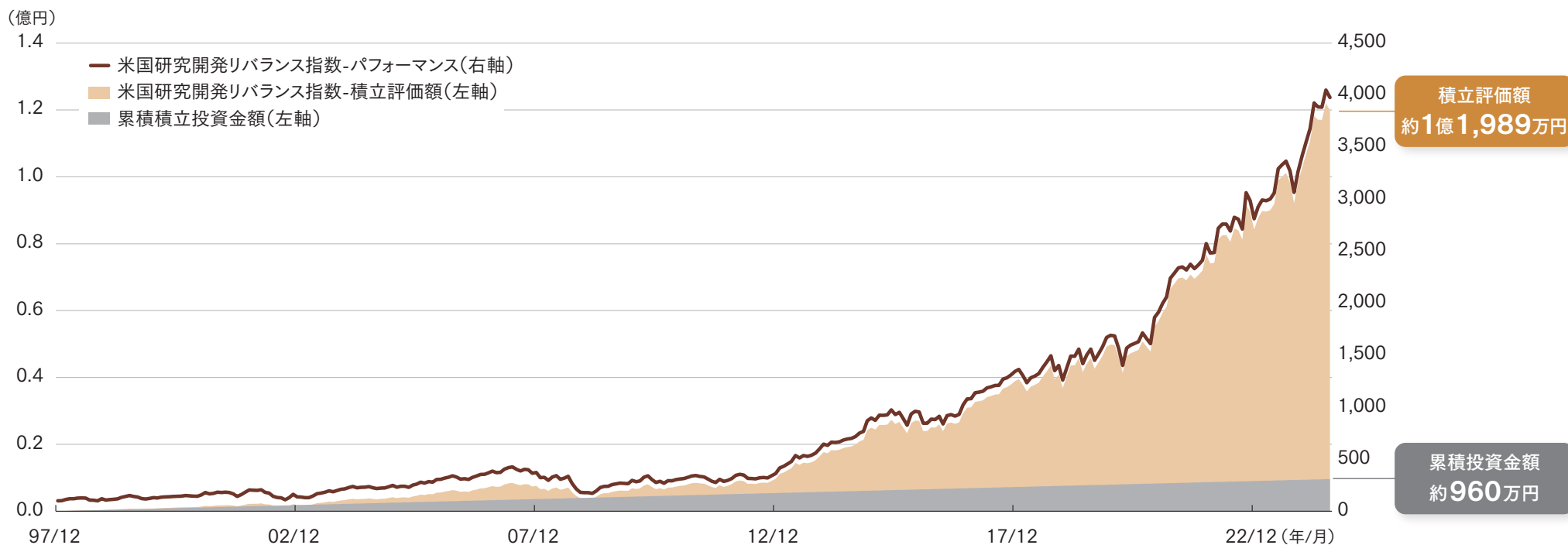
【ご参考】投資タイミングにとらわれない「つみたて投資」

つみたて投資のポイント

1. 少額から手軽に始められます。
2. 購入タイミングに悩みません。
3. 時間分散によるリスク低減効果が期待できます。

米国研究開発リバランス指数(円換算ベース)のつみたて投資シミュレーション

米国研究開発リバランス指数(円換算ベース)に、1997年12月末から毎月末3万円ずつ「つみたて投資」を行った場合、2024年7月末時点の積立評価額は約1億1,989万円となり、同時点の累積投資金額の960万円を大きく上回りました。



期間：1997年12月末～2024年7月末(月次)

米国研究開発リバランス指数は1997年12月31日を100として指数化、上記グラフの指数パフォーマンスは当指数(米ドル建トータルリターン)を円換算し、信託報酬率(年率1.573%)を控除して算出。購入時手数料や税金は考慮せず。

出所：野村證券からのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータに基づくシミュレーションであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

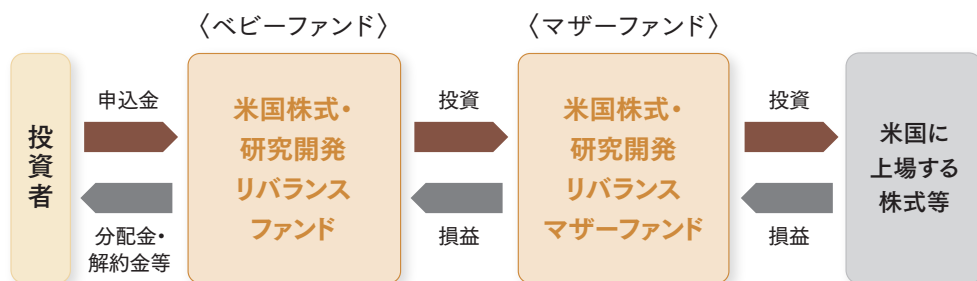
ファンドの特色・仕組み・当指数の構築プロセス

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発（以下「R&D」といいます。）への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、U.S. Innovation Index（以下「当指数」といいます。）の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。
- 当指数は、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業がR&Dへの支出額を公表している9つの産業グループ（素材、資本財、食品・飲料・タバコ、家庭用品・パーソナル用品、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービス、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置）に属する銘柄で構成されています。ただし、産業グループは、当指数の戦略を勘案して将来的に追加・削除される可能性があります。
- 当指数は、同じ産業グループにおいて企業価値に対するR&Dへの支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとし、四半期毎にリバランスを行います。
- マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

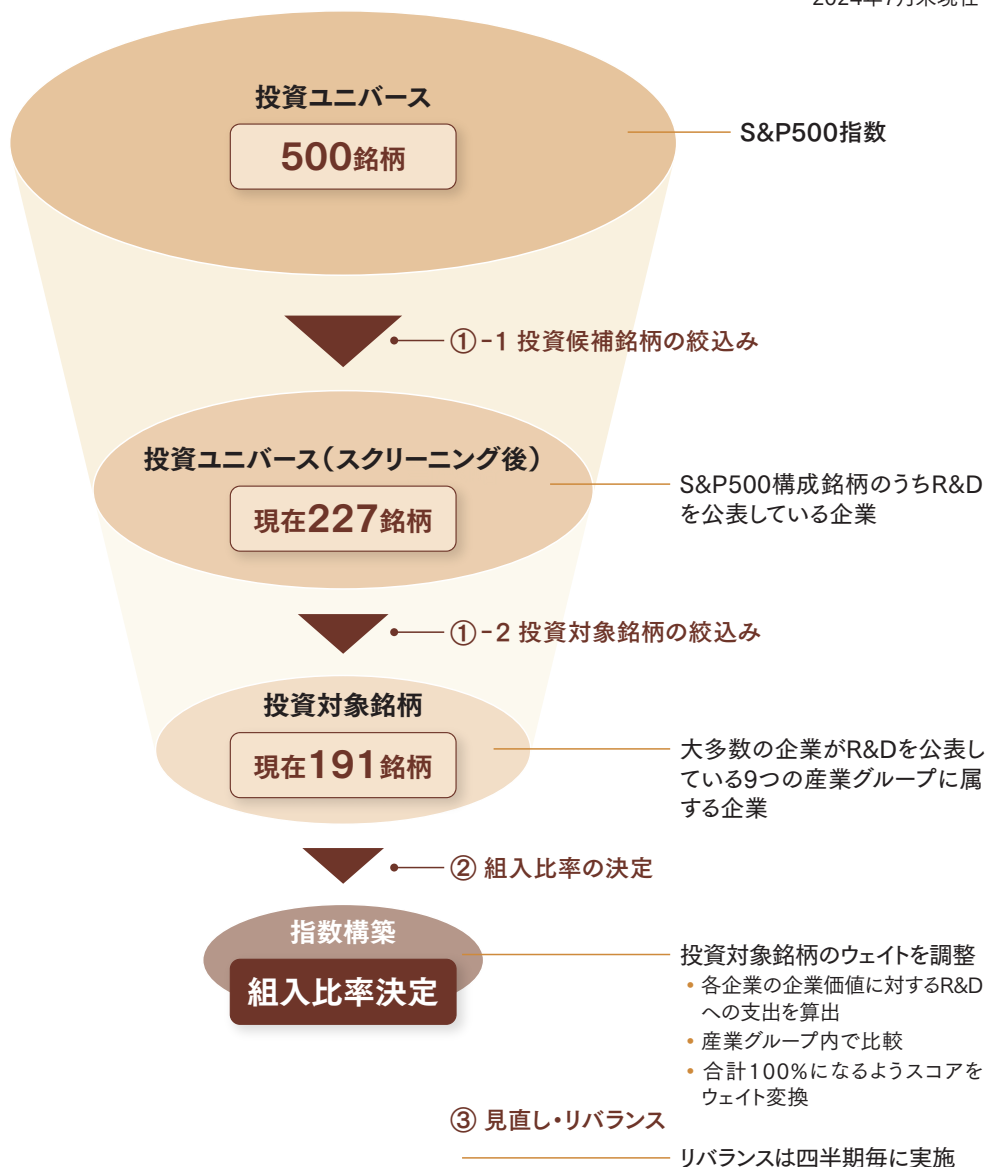
ファンドの仕組み

ファンドは、主として「米国株式・研究開発リバランスマザーファンド」に投資するファミリーファンド方式で運用を行います。



当指数の構築プロセス

2024年7月末現在



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
信用リスク	有価証券の発行者または金融商品の発行体に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
流動性リスク	市場規模や取引量が小さい場合や市場の混乱、取引規制等のために取引が行えない場合、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの購入・換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申込みメモ、ファンドの費用

お申込みメモ

購入時	購入の申込期間	当初申込期間：2024年11月5日から2024年11月28日まで 継続申込期間：2024年11月29日以降
	購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間		当初申込期間：当初申込期間の最終日(2024年11月28日)の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを申込受付分とします。 継続申込期間：原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ただし、販売会社により異なる場合があります。
信託期間		2044年11月29日まで(2024年11月29日設定)
決算日		11月26日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2025年11月26日です。
収益分配		毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込みはできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・日本の祝日(土日を除く)の前営業日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.573%(税抜1.43%) の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分] ・委託会社 0.70%(税抜) ・販売会社 0.70%(税抜) ・受託会社 0.03%(税抜) なお、U.S. Innovation Indexの利用料は、委託会社が受ける報酬から支払われるものとし、その報酬額は純資産総額に年率0.35%(税抜)を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意事項

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社にてご入手いただけます。

当資料で使用するデータ等について

U.S. Innovation Indexの知的財産権及びその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、U.S. Innovation Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びU.S. Innovation Indexに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

S&P500はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスがT&Dアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。米国株式・研究開発リバランスファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

MSCI オール・カンTRY・ワールド・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、新興国を含む世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。